市会報告

くらし福祉優先の予算を

国は、４月から大企業には減税、国民には消費税増税、年金引き下げ、後期高齢者保険料・介護・医療費負担増を押しつけました。また労働法制の改悪は、市と民間企業の非正規労働者の増加と賃下げに拍車をかけ、景気を悪化させています。

日本共産党姫路市議団は、平和・くらし・福祉を守る自治体の役割と責任を果たすことを求めました。具体的には、公共事業に賃金保障等のルールをつくる公契約条例の制定や地産地消の推進、国保・介護保険料減免制度の拡充、中３までの医療費無料化、女性が働ける環境づくり、少人数学級、夢前産廃処分場建設計画の中止などの実現を求めました。

新年度予算では、消防・救急体制の強化、全小中学校の耐震化、中学校給食、いじめ対策、非常勤嘱託の報酬引き上げ、成年後見人センター等の前進を評価する一方、代表質問で明らかにしたムダな播磨臨海道路網計画やパナソニック等大企業への優遇策推進予算となっていることから、58 議案中 8 議案に反対しました。

エコパーク事故 姫路市和解協議に

2010 年 3 月にエコパーク網干で起きた爆発事故の被害者７人が、姫路市と施工業者「神崎組」に、注意義務や安全配慮を怠ったとして損害賠償を求めた訴訟に対し、神戸地裁姫路支部は、両者に「被害者への補償を一時立て替えて支払った後、市と神崎組が負担割合を協議し清算する」との和解案を提示。

市議団は、被害者が事故発生から４年間放置され、障害のため仕事にも就けず生活が困窮している状況を訴え、市に和解勧告の受け入れを求めました。

本会議で、環境局長は「和解勧告は重く受けとめている」と答弁し、後日の委員会で、「協議に応じたい」との意向を明らかにしました。被害者の会・支援する会の申し入れや、多くの方々の「和解勧告尊重せよ」の要望が市政を動かしました。

住民９００名が集った夢前産廃建設反対住民集会会場で
―夢前中央公民館―

市会議員
入江次郎

日本共産党 2014年 第１回定例議会
姫路市会報告

日本共産党姫路市会議員団控室
姫路市安田 4-1
TEL 221-2046　FAX 284-5890
（ホームページ）http://www.jcp-himeji.com
（Eメール）info@jcp-himeji.com

姫路市男女共同参画プラン2022の推進を

日本の「男女平等指数」が下がり続け、昨年は１３６カ国中で１０５位となっています。姫路市でも平成２５年には、条例の制定を盛り込んだ新たなプランを策定し、施策の推進を行なってきましたが、目に見えた成果とはなっていません。

姫路市の男女共同参画の現状と目標値

	H23年（%）	H24年（%）	H29年目標値（%）
審議会等委員の女性比率	24	24.3	35
女性が0の審議会の割合	13.1	13.1	5以下
一般行政職・係長以上における女性比率	12.2	13	17
こども出生時等における男性職員の５日以上の休暇取得率	16.2	10	35

男女共同参画の視点から地域防災計画の見直しを

内閣府が発表した、「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」は、阪神・淡路大震災、中越地震、東日本大震災の経験を踏まえ、必要な対策・対応について自治体が取り組む際の指針を示しています。

特に、避難所等での生活に関し、女性用品の提供、更衣室・授乳室など女性や子育てに配慮した避難所の開設及び運営管理等について、「平常時からの男女共同参画の視点」の重要性を指摘しています。

姫路市においても、地域防災計画等の見直しにあたっては、この指針が反映されるよう、強く求めました。当局より、「この指針を踏まえ、見直しを行なっていく」旨の答弁を得ました。

選択性デリバリー給食を止め中学校でも全員給食へ

日本共産党姫路市議員団は、中学校給食については、「弁当持参」の時代から一貫して、「全員給食の実施」を求めてきました。

２００３年のいっせい地方選挙では中学校給食が大きな焦点となり、その時点において、姫路市は選択性デリバリー給食の導入を決めました。その後２００４年１０月から順次デリバリー給食が開始され、２００９年には全市での実施となりました。

その間も市議団は、「冷たい給食・利用率の低下」など問題点を指摘し、改善を求めるとともに、「食育の推進」と全国でも８３．８％の公立中学校で給食が実施されていることを訴えてきました。

そして、ようやく２０１３年度に「姫路市学校給食のあり方検討懇談会」が発足し、検討が進められ、このたび「姫路市学校給食推進基本方針」が発表され、全員給食が実施されます。

中学校給食の実施方式

区　分	実施方式	候補地等	校数	食数見込	校　　名
北エリア	共同調理場	西中島市有地	16校	約7800食	増位、広嶺、城乾、安室、高丘、書写、大白書、東光、白鷺、琴陵、神南、豊富、城山、花田、東、香寺
南エリア	共同調理場	未定	12校	約8500食	山陽、灘、飾磨東、飾磨中部、飾磨西、夢前、広畑、大津、網干、朝日、四郷、大的
林田エリア	親子	林田小	1校	約200食	林田
家島エリア	共同調理場	設置済	2校	約300食	家島、坊勢
夢前・安富エリア（実施済）	共同調理場	設置済	4校	約800食	置塩、鹿谷、菅野、安富

注）センター２ヵ所（北・南エリア）を新設し、２０１７年以降順次導入の予定

新年度予算

大企業優遇・大型開発優先やめ 市民の福祉を

姫路市、パナソニック姫路工場に6年間で80億円余の補助金を支出

パナソニック姫路工場への80億円余の巨額の補助金支出について姫路市包括外部監査は、「事業者の投資行動にどの程度影響を与えたか」「どの程度経済波及効果があったか」など、支出効果の測定がされていないと厳しく指摘。雇用への波及効果についても、地元からの正規社員雇用がほとんどなく、非正規社員ばかりを数百名雇用。これについては姫路市も「雇用への波及効果は十分ではない」と認めざるを得ない状況となっています。

事業効果が測定されず、行政目的が達成されていない巨額の公金支出は認められません。

パナソニック姫路工場（ホーム頁より）

甘い需要予測の播磨臨海道路網計画は中止を

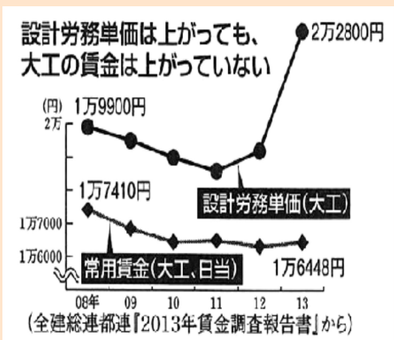
新年度予算でも、播磨臨海地域道路網計画の調査費が計上されました。この計画は、神戸市西区から姫路市西部を海岸線で結ぶ高規格高速道路建設計画のことで、総事業費5～6000億円といわれています。

最新の将来人口予測では、現在の15歳から64歳までの生産年齢人口は7700万人となっていますが、30年後の2045年には5300万人、2060年には4400万人となっており、現在とくらべて約44％も減少します。姫路バイパスの渋滞は朝夕の通勤ラッシュ時に集中、将来の生産年齢人口が大幅に減少する事を考えれば、渋滞緩和のためという播磨臨海道路網建設計画の目的そのものが成り立ちません。この計画は、今から40年も前の右肩上がりの高度経済成長を背景に、将来需要予測をもとに計画線が引かれたものです。当時と比べ人口・道路需要予測は大きく様変わりしており、播磨臨海道路網計画を推進する合理的根拠は全くありません。

建設職人の賃金引き上げと中小業者の仕事おこしを

建設業界は、全産業の平均賃金を26％も下回る給与水準の低さから、若年入職者が大幅に減少、このままでは熟練工から若手への技能継承がされず、今適切な対策を講じなければ将来の建設産業の存続が危惧され、災害対応やインフラの維持・更新にも支障を及ぼすおそれがあるという危機的な状況です。この現状を打開するため、国は今年度から公共工事積算時に用いる設計労務単価を、異例の約20％引き上げました（下図参照）。姫路市もこれに準じて引き上げを行っています。

しかし、現場で働く建設職人への賃金には反映されておらず、これでは「地域建設業の健全な発展」という公共事業の目的さえ果たされません。公契約条例の制定で建設労働者の賃金を抜本的に引き上げる有効な施策が必要です。



注）「東京都の設計労務単価」より引用

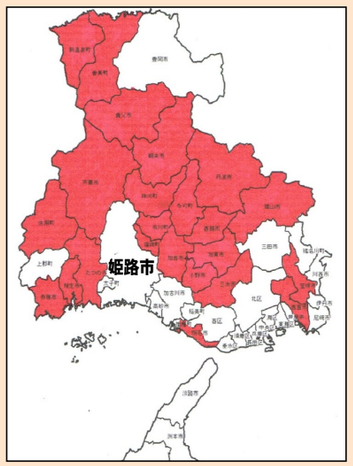
これまでの大型開発事業ではなく、維持・管理に関わる地域密着型の公共事業や、住宅リフォーム助成制度などで地域建設業者が健全に発展するための施策が待ったなしです。

通院も含め中学3年まで子ども医療費無料化を

2012年度兵庫県では、「就学援助」の対象となる小中学生の割合が、17・1％と過去最高を更新しました。また、子育て中の保護者に実施した市のアンケート調査では、幼稚園や保育所を利用しない理由として「経済的理由で利用できない」と答えた親が、前回2008年度には7％だったものが、今回2013年度では14・4％になり、2倍以上に増加しています。若い世代に広がる非正規雇用によって、子育て世代の貧困化が急激に進行しています。

姫路市は、2013年度より中学3年生までの入院時の医療費無料化を実施、子育て世代から大変喜ばれています。しかし、近隣自治体ではすでに子どもの医療費無料化のために、姫路市の5～7倍もの予算比率を投じて、通院についても中学3年生までの医療費無料化を実施しています。

中学3年までの通院・入院医療費無料化の市町 ■印



親の経済的事情によって子どもたちが必要な医療を受ける事ができないということは決してあってはなりません。近隣自治体並みに通院も含め、中学3年生までの「子どもの医療費無料化」が必要です。